

I 序論

1. 計画策定の目的
2. 計画の構成
3. 本市の特性
4. 主な時代の潮流
5. まちづくりの課題
6. まちづくりへの想い(塩竈らしい100の暮らし)
7. まちづくりの視点
8. まちづくりの手法

01

計画策定の目的

(1) 計画策定の趣旨

本市では、これまで平成23年度を初年度とした「第5次塩竈市長期総合計画」と東日本大震災からの早期の復旧・復興を目指す「塩竈市震災復興計画」との両輪でまちづくりを進めてきました。

第5次長期総合計画は令和2年度までの10年間の計画でしたが、世界的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の拡大により本計画の策定にも影響が生じたため、計画期間を1年間延長しました。前計画の策定から11年が経過し、本市を取り巻く社会情勢は、本格的な人口減少・少子高齢化社会への突入、東日本大震災などの大規模災害や新型コロナウイルス感染症などの新たな危機への不安の高まり、経済・社会のグローバル化や技術革新の急速な進展など、あらゆる面で大きな変革期を迎えています。

このような時代の潮流に的確に対応し、本市が将来に向けて持続可能なまちづくりを進めていくためには、人口減少や少子高齢化の進行、多様な生き方や暮らし方の広がりをはじめとしたさまざまな課題に対し、行政だけでなく市民や塩竈と関わりのある方々と共に考え、行動していくことが求められます。

「未来の塩竈の姿」を共に描き、魅力ある多彩な個性をみんなの手でつなぎ合わせ、持続可能なまちを創り上げていくことを目指し、「第6次塩竈市長期総合計画」を策定するものです。

(2) 計画の位置づけと役割

本計画では、本市の目指す都市像と、それを実現するための基本的施策を総合的かつ体系的に示しています。今後10年間の市政運営の指針となるものであり、行政計画における最上位の計画となります。同時に本計画は、将来のまちづくりの方向性を示すものであり、市はもとより市民・事業者など地域の多様な担い手が役割を分担し、共に目指すまちを創り上げていくための指針となります。

02

計画の構成

本計画は、「基本構想」「基本計画」及び「実施計画」で構成します。

(1) 基本構想

基本構想は、社会情勢や地域特性、市民の声、本市が抱える課題等を踏まえつつ、これからの10年間で目指す都市像やまちづくりの基本理念を示すとともに、その実現に向けたまちづくりの方向性を定めるものです。

(2) 基本計画

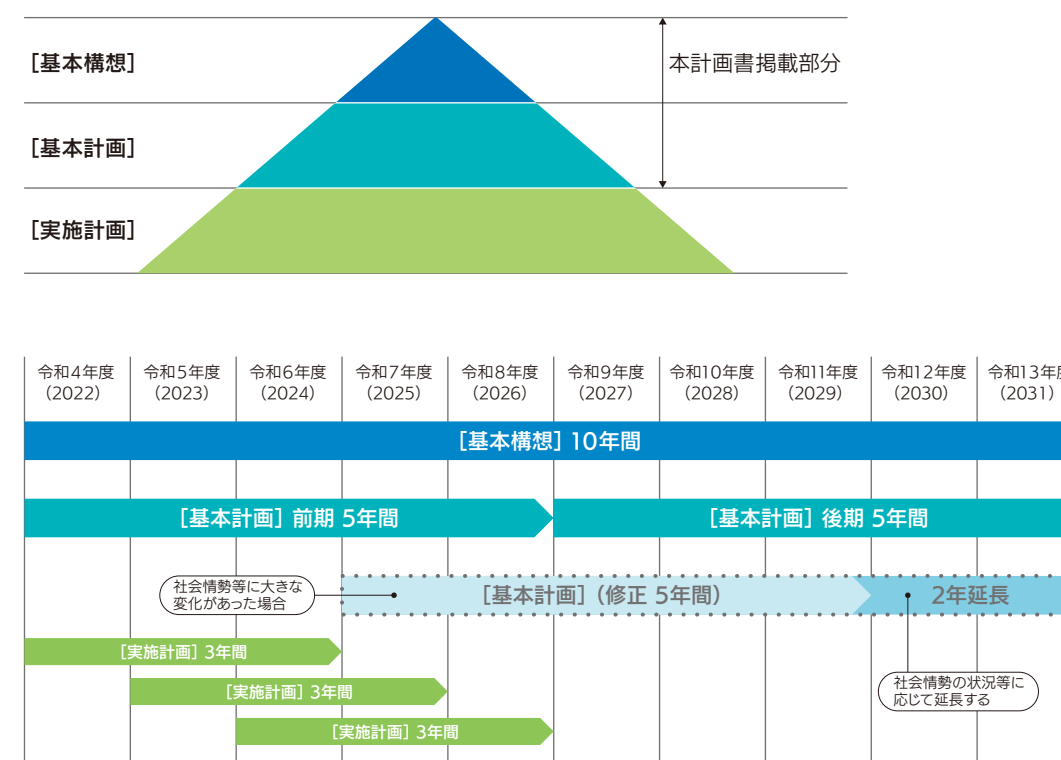
基本計画は、基本構想で定める「まちづくりの目標」の達成に向けて、分野別の主要な施策を示すものであり、計画期間を前期5年・後期5年に分割し策定します。

なお、社会情勢等に大きな変化があった場合にも対応できるよう、施策などを見直した修正計画を策定することも想定しています。

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画で定めた施策を具体的な事業として実施していくための計画です。財政計画などの諸計画と連動させ、その実現性を高めます。期間は3年で、毎年度必要な調整、見直しを行います。

図1 総合計画の構成・期間



03

本市の特性

(1) 人口特性

我が国全体においては、平成20年を境に総人口の減少局面に入りましたが、本市ではそれ以前の平成7年に約6万4千人のピークを迎え、その後減少傾向に転じています。

古くから塩釜港を中心に栄えた本市では、急激に人口が集中し、昔からの市街地に加えて、限られた土地にいち早く住宅開発が行われてきましたが、その動きも終息しています。

そのことなどから、少子高齢化が他市よりも顕著に進み、自然減による人口減少に歯止めがかからない状況となっており、高齢単身者や高齢夫婦世帯の割合も高くなっています。

その一方で、社会動態については、定住促進に向けたさまざまな取組などにより、近年はほぼ均衡しています。

図2 人口と高齢化率の推移

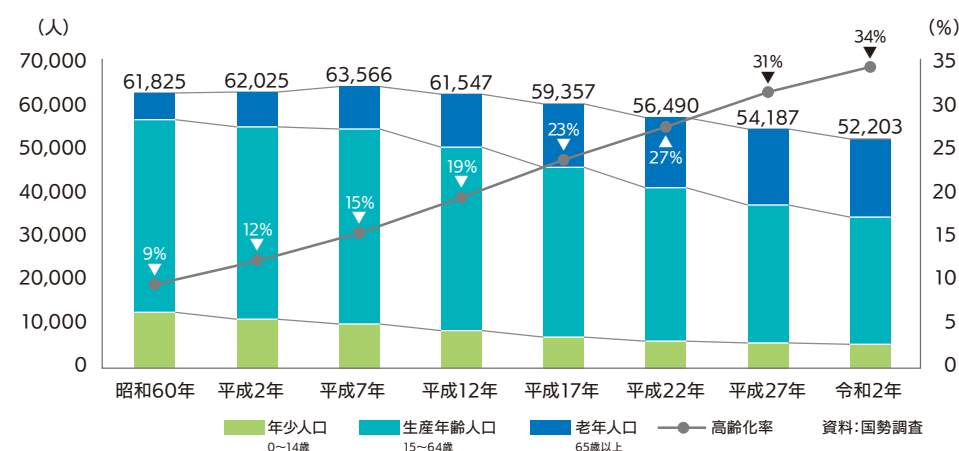
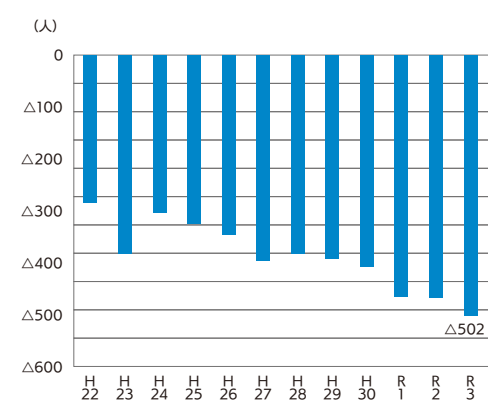
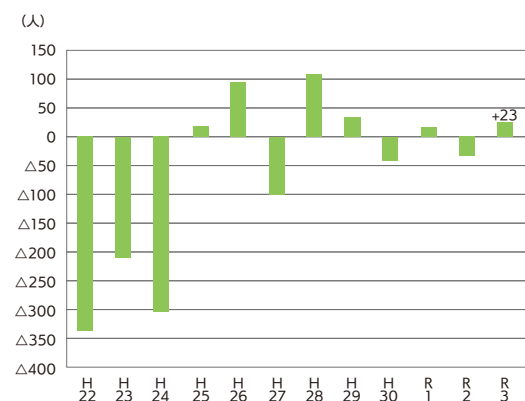


図3 自然増減の推移



自然増減=出生者数-死亡者数

図4 社会増減の推移



社会増減=転入者数-転出者数

資料: 住民基本台帳

(2) 地理的特性

本市は東北のほぼ中央部、仙台市の北東約16kmに位置し、千賀ノ浦(塩釜湾)を囲むように位置します。市域面積は17.37km²で、そのうち可住地面積は14.7km²であり、周辺市部の中で最も小さい状況にあります。

一方、可住地面積当たりの人口密度は3,681人/km²であり、周辺市部の中で最も高い状況にあります。

図5 可住地面積比較

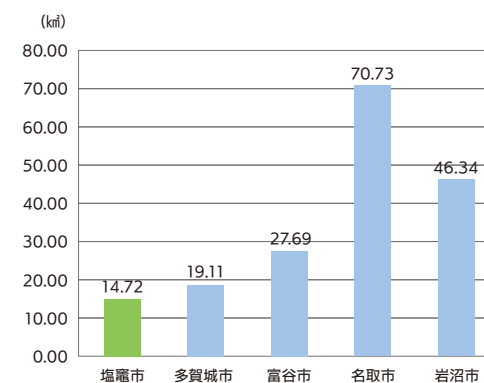
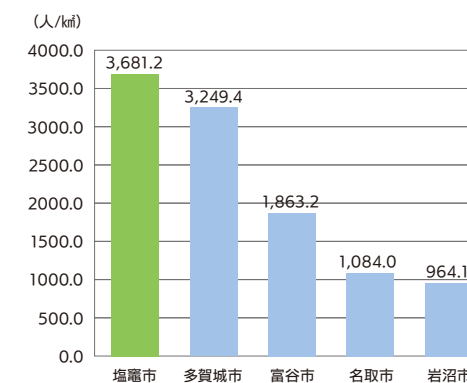


図6 可住地面積当たりの人口密度比較

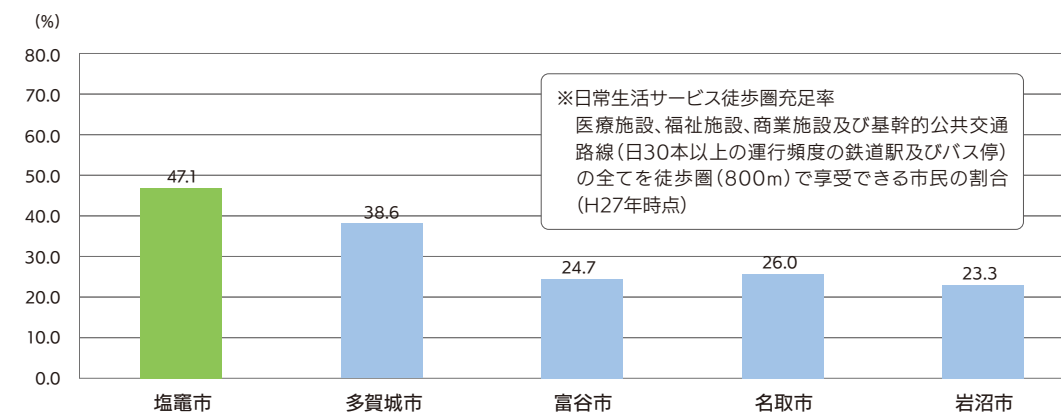


資料: 統計でみる市区町村のすがた 2021 (仙台市を除く仙台都市圏市部との比較)

日常生活サービス(医療施設、福祉施設、商業施設、公共交通)を徒歩圏で享受できる市民の割合は、周辺市部と比較して高い割合を示しています。

また、鉄道・バスからなる公共交通網は概ね全市をカバーしている上に、周辺市部の中では人口に対して効率の良い公共交通網となっているなど、コンパクトシティ※1ならではの地域特性が表れています。

図7 日常生活サービスの徒歩圏充足率



資料: 国土数値情報等 (仙台市を除く仙台都市圏市部との比較)

※1 【コンパクトシティ】市町村の中心部に居住地や都市機能を集積させて、市街地の活性化や行政コストの削減を図り、利便性を向上させるまちづくりの考え方。

04

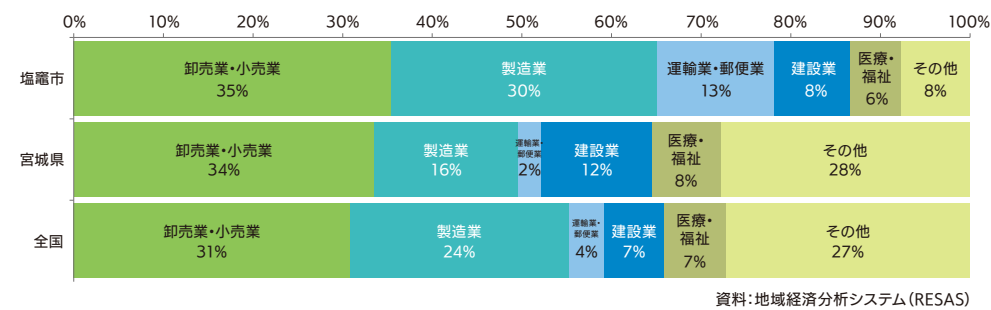
主な時代の潮流

(3) 産業特性

本市は、奈良・平安時代には国府多賀城の荷揚げ港として、江戸時代には鹽竈神社の門前町、仙台への物資陸揚げ港として栄え、明治以降は、東北本線が開通し、港湾都市・水産物の一大供給基地として発展してきました。

本市の産業の現況を見ると、「卸売業・小売業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」の売上高が全国・宮城県と比較して高く、この3業種で本市産業の売上高の約8割近くを占めています。

図8 産業大分類別売上高(企業単位)の構成比【2016年】



主な産業の内訳を見ると、製造業の製造品出荷額等では、本市の基幹産業である水産加工業を含む「食料品製造業」が最も高く、全国と比較した特化係数※2も8.35とかなり高い値を示しています。

また、小売業の年間商品販売額においては、「飲食料品小売業」が最も高く、特化係数も2.99と高い値を示しており、「食」に支えられている産業特性と言えます。

図9 製造業の製造品出荷額等と特化係数【2018年】

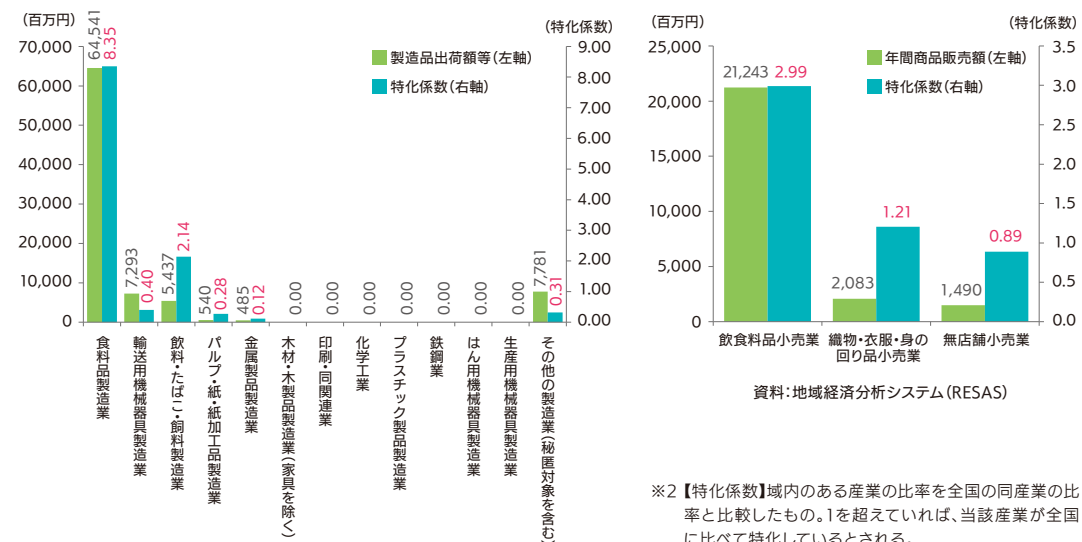
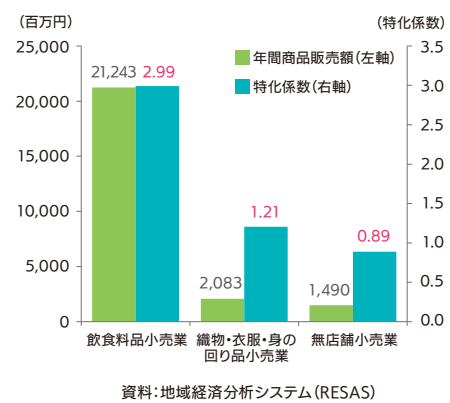


図10 小売業の年間商品販売額と特化係数【2016年】



※2 【特化係数】域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化しているとされる。

(1) 人口減少・少子高齢化社会の深刻化

今後、人口減少と高齢化、少子化はますます進むことが見込まれ、社会保障費の増加や医療・介護サービス等の需要の急激な増大が懸念されています。

また、人口構造が変化することにより、財政圧迫や地域経済の衰退など、経済面の影響とともに、高齢者の孤立や貧困、地域コミュニティの弱体化など、市民の暮らしへの影響は避けられず、地域社会全体の衰退を招く恐れがあります。

(2) 地方創生の推進

平成26年11月に公布・施行された「まち・ひと・しごと創生法」の基本理念に基づいて、国が策定した「長期ビジョン」と「総合戦略」を踏まえながら、本市でも平成28年3月に「塩竈市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

また、国は、「関係人口の創出・拡大」や「SDGs※3を原動力とした地方創生」、「Society5.0※4の実現に向けた技術の活用」などの新たな視点を盛り込んだ第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和元年12月20日に閣議決定しました。

このことを受け、本市では「総合戦略」を改訂するとともに計画期間を延長しており、第6次長期総合計画においても、地方版総合戦略として人口減少克服・地方創生という目的を明確にし、数値目標や重要業績評価指標(KPI)※5を設定するなど、必要な内容を備えて、統合する形で一体的に策定を行います。

※3 【SDGs(持続可能な開発目標)】2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標であり、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための17の目標(ゴール)・169のターゲットから構成されている。

※4 【Society5.0】狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

※5 【重要業績評価指標(KPI)】Key Performance Indicatorの略で、政府、企業、団体、個人などが一定の目標達成に向けて、そのプロセスが順調に進んでいるかどうかを点検するためのもっとも重要な指標のこと。

(3) 情報化・デジタル化の進展

ICT(情報通信技術)の飛躍的な進歩と機器の多様化が進み、インターネットやスマートフォンの普及、ソーシャルメディアの利用拡大などにより、市民生活や行政サービスは大きく変化するとともに、コミュニケーションの多様化が進行しています。

国を中心として、IoT(Internet of Things)^{※6}や人工知能(AI)^{※7}、自動運転等の技術により、都市・地域の課題を解決する先進的な取組が推進されています。社会的な課題解決や生産性向上に向けて、これら新たな技術を積極的に取り入れていくことが求められています。

また、これまでの情報化・ICTの利活用は、既に確立された産業を前提に、あくまでもその産業の効率化や価値の向上を実現するものでしたが、最近、ICTが産業と一体化することでビジネスモデル自体を変革していくデジタル・トランスフォーメーション(DX)^{※8}が注目されています。

(4) 地球環境問題の深刻化

地球環境の悪化をもたらす温室効果ガス^{※9}や環境汚染物質の増加に加え、特に近年、世界中で温暖化の影響と考えられる異常気象などの自然災害が多発しており、生物多様性の減退や水資源の枯渇なども含め、地球規模の環境問題の深刻化は世界共通の課題となっています。

化石燃料エネルギーへの依存が地球温暖化の主な原因とされていますが、エネルギー自給率が低い日本でも、再生可能エネルギー^{※10}などの他のエネルギーへの転換が急務となっています。

現在日本においても、環境負荷の軽減を目的とした取組や製品が普及し、環境問題への意識が高まっており、脱炭素社会を含めた循環型社会の形成、自然環境の保全・再生に向けた活動などの取組が進められています。

※6 【IoT(Internet of Things)】コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

※7 【人工知能(AI : Artificial Intelligence)】コンピューターがデータを分析し、推論や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習などを行う人間の知的能力を模倣する技術のこと。

※8 【デジタル・トランスフォーメーション(DX)】デジタル技術の革新によって、社会が大きく様変わりしていくこと。DXの技術として、AI(人工知能)やIoT、5Gなどが活用されている。

※9 【温室効果ガス】地球温暖化の原因といわれている二酸化炭素、メタン、フロン、亜酸化窒素などのこと。これらのガス排出量増加により地球全体の平均気温が上昇する。

※10 【再生可能エネルギー】太陽光・風力・地熱・バイオマスなど、利用時に温室効果ガスを排出せず、エネルギー源として持続的に利用することができる、地球環境に対して負荷の少ない自然界のエネルギーのこと。

(5) 新型コロナウイルス感染症による社会・経済への影響と変化

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に歯止めがかからず、これまで経験したことのない危機に直面しており、国内でも生活や社会システムに大きな影響が生じ、日本経済は深刻な打撃を受けています。

感染拡大による医療体制の崩壊が危惧されているほか、人同士の接触や人・モノの移動の制限による日常生活の変化や地域活動への影響とともに、生産活動や物流・サービス消費などの経済活動が停滞することにより、所得・雇用面にも波及しています。

日常生活における「新しい生活様式」の実践やデジタルシフト^{※11}の加速など、感染拡大の抑制と社会・経済活動の両立に向けて、大きな社会変革が求められており、今後とも公衆衛生上の新たな脅威への対応は大きな課題となっています。

(6) SDGs(持続可能な開発目標)の取組推進

「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標であり、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための17の目標(ゴール)・169のターゲットから構成されています。

国においては、2016年5月に「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整え、「SDGs実施指針」を決定しました。

現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えています。地方自治体におけるSDGs達成へ向けた取組は、地域課題の解決に資するものであると同時に、地方創生を推進することも期待されることから、これら17の目標を踏まえ、本計画を推進していきます。

図11 SDGs(持続可能な開発目標)の17のゴール



※11 【デジタルシフト】デジタル技術を活用して、暮らしや社会を便利にしていくこと。

05

まちづくりの課題

(1) 人口減少・超高齢社会進展への対応

わが国の人口は平成20年を境に人口減少局面に入りましたが、本市の人口は国に先行して平成7年をピークに減少に転じるとともに、高齢化率は令和2年の国勢調査では約34%と年々上昇しています。さらに、年少人口(0～14歳人口)と生産年齢人口(15～64歳人口)の比率の低下による人口構造の変化が顕著であり、若い世代の流出抑制と流入促進に向けて、子育て環境の充実や教育の質の向上に重点的に取り組む必要があります。

そして、担い手不足による地域活力の低下やまちづくり活動の停滞を解消し、多様なつながりによって、安心して子どもを産み育て、高齢になっても地域で暮らし続けられるよう、さまざまな世代が、地域社会で役割を担い、いつまでも健康で生き生きとした生活を送れる多世代共生社会の構築が求められています。

(2) 豊かさや幸せを実感できる地域社会の構築とまちの魅力度向上

人口減少・超高齢社会の進展により、社会は「成長」から「成熟」の時代へと大きな転換期を迎えています。

地域社会においては、子どもの貧困をはじめとした生活困窮者の問題や、中高年の引きこもりを背景とした「8050問題※12」、子育てと介護を同時に担う「ダブルケア」など、個人や家庭では解決できない課題が多岐に渡っています。全ての人の幸せや自己実現の機会が失われることがないよう、経済的な支援だけでなく、生活の質や精神的な豊かさの向上に向けた支援も求められています。

また、まちづくりに関する「市民アンケート」では、今後のまちづくりのテーマとして「住みよさ」と回答した割合が50%と最も多い結果となりました。

このことから、まずは、市民が「住みつけたいくなる」まちを目指すことが重要となっています。そのためには、住みやすさに加えて、暮らしや働き方、社会とのつながりなどにおいて、多様な豊かさを生み出し、まちの魅力度を向上させる取組が求められています。

(3) 地域の個性を十分に活用した産業振興

「成熟」の時代にあつては、産業振興においてもこれまでの発想や仕組みからの転換を図り、本市が培ってきた個性を生かし、関係性を拡大して大きな効果や新たな価値を生み出すことが求められます。そのためには、水産業・水産加工業をはじめとした各産業の個性や多様な資源を有機的につなげ、地域一体となったイノベーション※13の創出を図る必要があります。

また、「企業アンケート」でみられた深刻な人材不足に対応するため、若者・女性・高齢者・障がいのある人・外国人が活躍できる雇用環境を整備する必要があります。

(4) 新たな危機への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、本市にも甚大な被害を与えました。多くの尊い命が奪われ、浦戸地区や沿岸地区を中心に建物が被災するなど、市民生活に大きな不安と混乱をもたらしました。

また、2020年から新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るい、市民生活や地域経済に深刻な影響を与えたほか、人と人との距離の確保をはじめとした「新しい生活様式」の実践など、我々の日常生活を一変させました。

今後、想像もできない新たな危機に直面した場合においても、市民の命と暮らしを守るため、過去の教訓を生かし、行政と市民が危機感を共有しながら、一体となって事態に立ち向かっていく必要があります。

※12 【8050問題】子どもの「ひきこもり」を背景に、高齢化した「80」代の親が「50」代の子の生活を支えるという社会問題のこと。

※13 【イノベーション】新たなものを創造し、変革を起こすことで経済や社会に価値を生み出す様。

06

まちづくりへの想い（塩竈らしい100の暮らし）

（1）塩竈らしい100の暮らしについて

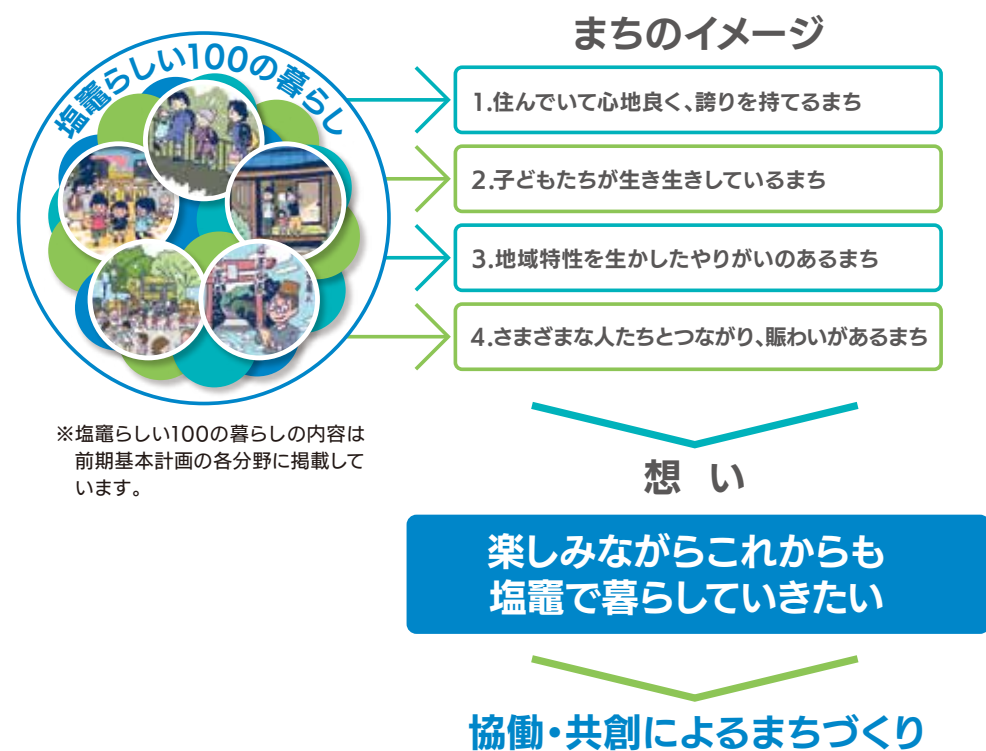
「塩竈が塩竈らしくここできなしかたで続いていくこと」をテーマに、これからの塩竈での暮らしを考える市民まちづくりワークショップを全6回開催し、参加者のアイデアを「100の暮らし」にまとめました。

「100の暮らし」は、市民同士がつながりを深めながら助け合う暮らしや、本市の豊かな地域特性である歴史や文化、自然、食などを生かした暮らしなど、『楽しみながらこれからも塩竈で暮らしていきたい』という想いにあふれるものとなりました。

「100の暮らし」を大きく分類すると、「住んでいて心地良く、誇りを持てるまち」、「子どもたちが生き生きしているまち」、「地域特性を生かしたやりがいのあるまち」、「さまざまな人たちとつながり、賑わいがあるまち」といった4つのまちのイメージで表されます。

今後のまちづくりの重要な要素であることから、これらの市民の想いを基本構想や前期基本計画に取り入れることで、ともに未来につなげます。

図12 「100の暮らし」からのまちのイメージと想い



（2）塩竈らしい100の暮らしの一例

①住んでいて心地良く、誇りを持てるまち

安心して子育てできる暮らしや、コンパクトシティの利便性を生かして環境に配慮する暮らし、自然や歴史・文化などの地域特性を生かした暮らしなどが描かれました。



②子どもたちが生き生きしているまち

幅広い年齢の子どもが親や地域の人の温かみに触れながら、豊かに成長していく暮らしなどが描かれました。



07

まちづくりの視点

③地域特性を生かしたやりがいのあるまち

仲卸市場で楽しく買い物している暮らしや、地域特性を生かした新しい商品を生み出す暮らし、浦戸の自然を生かした活気のある暮らしなどが描かれました。



塩竈で水揚げされた魚介を
仲卸市場で選ぶ暮らし



地元産かまぼこを使った
「塩竈流おでん」を楽しむ暮らし



桜味のスイーツを味わう暮らし



浦戸に住んで
漁師を目指す暮らし



浦戸で農作物を
収穫できる暮らし



浦戸で働きながら
余暇を楽しむ暮らし

④さまざまな人たちとつながり、賑わいがあるまち

家族や仲間たちと季節ごとの塩竈の魅力を味わう暮らしや、みんなで一緒に地域活動に参加する暮らし、空き家を活用した新たな賑わいが生まれる暮らしなどが描かれました。



「食」をテーマにした祭りで
近隣市町と交流する暮らし



子どもたちが塩竈の魅力を
人に伝える暮らし



町内会や小さな
コミュニティに参加する暮らし



まちの未来を語り合う暮らし



丘の上の空き家を改装した
カフェで談笑する暮らし



まちの空き家を生かす暮らし

08

まちづくりの手法

(1) 調和のとれた持続可能な社会の実現

本市のまちづくりにおける課題の解決を図るには、人口の分布や推移、まち並みの形成などの歴史的な背景を重視しつつ、新たな発想を生み出したり、価値観を転換したりすることにより、豊かな暮らしにつながる、「経済、社会、環境の調和」、「仕事と生活の調和」、「人や自然、歴史・文化の調和」を目指していくことが必要です。

塩竈らしい豊かな暮らしについて、市民や地域が自ら考え、主体となって実現に取り組むことで、シビックプライド※14のさらなる醸成を図りながら、個性豊かで調和のとれた持続可能なまちを創造します。

(1) 多様な担い手による協働・共創のまちづくりの推進

ライフスタイルや価値観の多様化が進み、地域社会のニーズも高度化、複雑化しています。

まちづくりの視点に掲げる「調和のとれた持続可能な社会」の実現を図るため、行政が担うべき分野はしっかりと役割を果たしつつ、市民や民間事業者などの活躍が期待できる分野については、多様な主体がそれぞれの役割を発揮し、つながりを深めながら「協働・共創によるまちづくり」を進めます。

(2) 社会情勢の変化にも柔軟に対応できるまちづくりの推進

「調和のとれた持続可能な社会」の実現に向けて、未来を切り拓く人材の育成や、近隣自治体との広域連携での地域課題の解決、近未来技術の積極的な活用を推進し、社会情勢の急速な変化やさまざまな危機に直面した場合にも柔軟に対応できるまちづくりを進めます。

※14【シビックプライド】まちに対する市民の誇り、自分自身が関わってまちを良くしていこうとする思い。